

令和元年第2回（6月）愛川町議会定例会一般質問要旨

※令和元年6月6日（木）

議 員	質 問 事 項
1 山 中 正 樹 議員	1 人口3万人時代のまちづくりについて 2 水資源について
2 鈴 木 信 一 議員	1 補聴器購入費助成について 2 小児医療費事業の拡大について
3 井 上 博 明 議員	1 介護保険事業について (1) 第8期介護保険事業計画における国の動向及び町の取り組みについて (2) 認知症について、周囲の理解を広げていく事も必要であると思いますが、町の認識と具体的方策について 2 半原小学校用地拡張事業及び旧郷土資料館について (1) 当初の小学校用地の取得計画の内容について (2) 今後の具体的な活用方策について (3) 旧郷土資料館の今後の取り扱いについて 3 観光・産業連携拠点づくり事業について (1) 提言・意見内容を踏まえた基本計画の具体的な見直しについて (2) 水源地跡地の利活用にかかる開発行為の見通し及び、工事着手に至るまでの手続きとスケジュールについて
4 小 倉 英 嗣 議員	1 農地の下限面積の見直しについて 2 学校給食食材の地産地消について 3 地球温暖化防止対策の取り組みについて
5 小 林 敬 子 議員	1 子どもの貧困対策について (1) 神奈川県が実施した「子どもに係る支援者・相談者を対象とした子どもの貧困に関する意識調査」の結果に対する町の認識について (2) 本町において困窮している子どもの把握や、実態調査をする考えについて 2 市街化調整区域について 3 プラスチックごみを削減する取り組みについて
6 岸 上 敦 子 議員	1 防災・減災対策について (1) 指定緊急避難場所、指定避難所の個所数及び見直し後の周知方法と今後の取り組みについて (2) 福祉避難所においては、愛川地区内に指定されていた半原公民館（ラビンプラザ）が指定基準を満たせずに、指定から外れました。今後の災害時における特別な配慮を必要とする方への対応と、新たな福祉避難所を指定する計画について 2 住民サービスの向上について (1) 本町におけるマイナポータルへの対応状況について (2) 「子育てワンストップサービス」の電子申請機能（ぴったりサービス）を導入する考えについて

※令和元年6月7日（金）

議 員	質 問 事 項
7 阿 部 隆 之 議員	<p>1 子ども110番の家について (1) 取り組み開始から現在までの登録件数の推移について (2) 子ども達への周知方法について</p> <p>2 持続可能な地域社会に向けた生活環境対策について</p>
8 熊 坂 弘 久 議員	<p>1 観光振興のための県立あいかわ公園駐車場対応について (1) 今年度の駐車場の利用者数について (2) 公園利用者における年間利用台数について</p> <p>2 小水力発電について</p> <p>3 小学校の教科担任制について</p>
9 佐 藤 り え 議員	<p>1 中高年のひきこもりについて (1) 内閣府公表の実態調査に対する町の認識について (2) 本町の中高年ひきこもりの現状と支援体制について</p> <p>2 多文化共生の取り組みについて (1) 外国人の転入手続きに対する取り組みについて (2) 本町が目指す多文化共生について</p>
10 佐 藤 茂 議員	<p>1 町職員の退職状況等について (1) 職員数の推移と見解について (2) 職員数が減少するなか、職員の1人あたりの生産性の向上が求められると考えますが、モチベーション向上を含めた職員の人材育成の考え方について</p> <p>2 人・農地プランについて (1) 農業の担い手の現状と展望について (2) 農地利用の現状と展望について</p>
11 木 下 眞樹子 議員	<p>1 安心・安全のまちづくりについて (1) 神奈川県警察交番等整備基本計画における町内の交番の統合等について (2) 国道412号沿線に交番を設置する要望について</p> <p>2 古民家山十邸におけるイベントについて</p> <p>3 外国籍児童への就学支援について (1) 本町に住民登録している義務教育年齢の外国人数と未就学外国籍児数について (2) 外国籍児童・生徒等に対する教育支援の充実に対する基本的な考え方及び主要施策について</p>
12 熊 坂 崇 徳 議員	<p>1 AED（自動対外式除細動器）について (1) 「応急手当普及推進の町 愛川」の宣言後から、これまでの主な取り組みについて (2) AEDを各公共施設の屋外に設置する考えについて (3) AEDを所持、設置している民間業者の把握について</p> <p>2 児童生徒の見守りにについて</p> <p>3 自転車保険の加入義務化について (1) 昨年の9月議会で「自転車保険の義務化」を一般質問しましたが、その後の県の動向と本町の取り組み状況について (2) 10月1日施行までの間における町民への周知方法や、自転車販売業者への協力体制について</p>